



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月19日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2221 URL http://www.iwatsukaseika.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 郷 芳夫 TEL 0258-92-4111  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,044	2.2	438	209.7	2,404	79.6	1,400	84.3
25年3月期	20,586	△4.5	141	—	1,338	123.2	760	389.0

(注) 包括利益 26年3月期 5,192百万円 (△76.1%) 25年3月期 21,739百万円 (69.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	243.79	—	2.0	2.3	2.1
25年3月期	132.23	—	1.3	1.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △11百万円 25年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	109,857	72,374	65.9	12,595.40
25年3月期	103,576	67,336	65.0	11,718.34

(参考) 自己資本 26年3月期 72,374百万円 25年3月期 67,336百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,379	△608	△1,596	530
25年3月期	2,291	△220	△2,067	355

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	74	9.8	0.1
26年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	103	7.4	0.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		7.0	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	4.6	40	△22.3	1,440	10.4	880	5.4	153.15
通期	21,600	2.6	430	△1.8	2,430	1.1	1,480	5.6	257.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期	5,995,000株	25年3月期	5,995,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	248,888株	25年3月期	248,749株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,746,193株	25年3月期	5,747,750株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,795	2.3	383	390.9	2,377	84.3	1,397	86.6
25年3月期	19,345	△4.0	78	—	1,290	104.0	749	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	243.25	—
25年3月期	130.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	109,128	72,061	72,061	66.0	66.0	12,540.83	12,540.83	
25年3月期	102,937	66,946	66,946	65.0	65.0	11,650.50	11,650.50	

(参考) 自己資本 26年3月期 72,061百万円 25年3月期 66,946百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和により、個人消費や企業業績の一部に持ち直しの動きが見られるなど、景気回復への明るい兆しが見え始めたものの、一方では円安等による原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇、景気を牽引してきた新興国経済の減速など、先行きへの不透明感が残る状況となりました。

米菓業界におきましては、上半期は依然として続いておりました消費者の低価格志向により、メーカー間の価格競争が激化する中、米菓市場全体としては伸び悩みました。下半期に入ると、消費者の低価格志向にも徐々に変化がみられ、素材や品質を重視した商品の販売が順調に推移し、前年を上回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループは「おいしい米菓」を探求し、国産米原料にこだわり、他社との差別化を目指した商品開発に注力してまいりました。また、原材料費・燃料費の上昇を吸収するため、全社を上げての生産性の向上に取り組み、原価低減を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は210億44百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益は4億38百万円（前連結会計年度比209.7%増）、経常利益は24億4百万円（前連結会計年度比79.6%増）、当期純利益は14億円（前連結会計年度比84.3%増）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円安による燃料費の高騰、包装資材の価格上昇や本年4月に実施された消費増税後の反動による買い控えといった消費マインドの冷え込みが予想されることから、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画「岩塚Re-Bornプラン(61~63)」の2期目となる第62期（平成27年3月期）を「新たな成長への基盤づくりの期」と位置づけて、「安心・安全・最高品質」確立のため原材料のトレサビリティー体制の強化と現地での品質管理の徹底を進めるとともに、国産米100%使用のこだわりと、培ってきた加工技術によるおいしさをお客様に発信し、シェア拡大を図り岩塚ブランド価値の向上に全グループ会社一丸となって取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高216億円、営業利益4億30百万円、経常利益24億30百万円、当期純利益14億80百万円を見込んでおります。

なお、経常利益につきましては、当社が株式を保有するWant Want China Holdings Limited. からの株式配当金をおよそ20億円見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,098億57百万円となり、前連結会計年度末と比較して62億81百万円の増加となりました。

流動資産は54億22百万円で前連結会計年度末と比較して5億54百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産は1,044億35百万円となり前連結会計年度末と比較して57億26百万円の増加となりました。これは主に、時価評価により投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は374億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億42百万円の増加となりました。

流動負債は39億50百万円で前連結会計年度末と比較して5億78百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加し未払法人税及び賞与引当金が増加したこと等によるものであります。固定負債は335億32百万円となり前連結会計年度末と比較して18億21百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、723億74百万円（前連結会計年度末673億36百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より1億75百万円増加し、5億30百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億79百万円（前年同期は22億91百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億75百万円を反映したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億8百万円（前年同期は2億20百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億67百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億96百万円（前年同期は20億67百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額11億円及び長期借入金の返済による支出4億円を反映したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	59.9	60.1	63.4	65.0	65.9
時価ベースの自己資本比率（%）	24.9	30.7	25.5	25.5	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.3	3.8	4.7	1.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.8	29.9	42.2	110.6	224.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。

米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあつて、常に新技術の開発と生産性の向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり18円の普通配当とし、平成26年6月に開催予定の第61回定時株主総会に付議することといたします。

次期の配当につきましては、1株当たり普通配当18円（うち中間配当0円）を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、安定的な企業の成長を図るため、設備投資、研究開発、財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、産地偽装問題、残留農薬問題及び遺伝子組み換え問題など食品に関する問題が発生しております。

当社グループでは、必要に応じ随時各種検査を実施するなど、品質管理には万全な体制をとっておりますが、今後におきまして、当社グループの品質問題のみならず、社会全般におよぼす品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②売上債権について

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額については、貸倒引当金を計上しております。

しかし、顧客の財務状態の悪化などにより支払能力が低下した場合、追加での費用支出が起る可能性があります。

③自然災害について

地震、風水害、火災による災害等が発生した場合、工場の設備等が大きな被害を受け、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、営業所等の施設や情報システムに損害が生じ、営業活動や仕入、物流に支障が生じた場合、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念として、「我々は会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わるものとその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的発展に貢献せんとするものである。」を掲げ、この理念に沿って、お客様に安全で安心できる価値ある商品とサービスを提供するとともに、米菓を通じて人々に心の豊かさを提供することを使命としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益を確保するとともに、CSR（企業の社会的責任）を向上させ、お客様の信頼に応え、美味しさの感動をお届けし続ける企業であることを使命と考えております。

経営指標につきましては、売上高営業利益率3%を目標と考えており、その実現のために、売上増加はもちろんのこと、収益性及び安定性にも配慮した成長を図りたいと考えております。

### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、米菓総合メーカーとして、お客様のニーズにお応えした商品開発を進め、更なる品質の向上と生産効率の改善に努めると共に、「お米」の可能性を「カタチ」にして世界の人々の「健康」「環境」を守り続け「笑顔」「心の豊かさ」を提供し続ける「『お米』のおいしさ創造企業」目指してまいります。

#### ① 確固たる利益体質の構築

マネジメント力の強化により、トータル原価の低減に取り組みます。

#### ② 「岩塚ブランド＝最高品質」の信頼確立

国産米100%使用のこだわりと、培ってきた加工技術によるおいしさをお客様に発信し、シェア拡大に取り組みます。

#### ③ 成長戦略の構築

未参入・未踏分野へのM&Aや業務提携といった新たな事業・販路を獲得することで、新しい価値創造への挑戦に取り組みます。

#### ④ 人財の育成

ますます混迷が予想される時代に対応できる人財の確保に努めます。教育・評価・処遇といったトータル人事制度により、社員がやりがいを感じ成長することで、会社の成長・業務に繋がるように取り組みます。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の更新について

当社は、平成25年6月25日開催の当社第60回定時株主総会において株主の皆様からの承認を受け、同日より「当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本対応方針」といいます。）を更新しておりますが、その有効期間は平成28（2016）年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなっております。

本対応方針につきましては、社外監査役2名を含む当社監査役3名全員はいずれも、本対応方針の具体的な運用が適正に行われることを条件として、本対応方針に賛成する旨の意見を述べております。

なお、当社は本日現在、当社株式の大規模な買付等にかかる提案等を一切受けておりません。上記内容の詳細につきましては、開示資料を次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.iwatsukaseika.co.jp/company/stockholder/release\\_2013.shtml](http://www.iwatsukaseika.co.jp/company/stockholder/release_2013.shtml)

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,277	539,800
受取手形及び売掛金	3,413,878	3,659,131
有価証券	74,880	149,658
商品及び製品	156,124	150,831
仕掛品	94,468	99,014
原材料及び貯蔵品	379,784	386,865
前払費用	31,957	32,891
繰延税金資産	260,033	380,514
その他	95,361	27,912
貸倒引当金	△1,799	△4,322
流動資産合計	4,867,966	5,422,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,222,422	11,260,485
減価償却累計額	△7,037,270	△7,263,709
建物及び構築物(純額)	4,185,152	3,996,775
機械装置及び運搬具	7,980,569	8,270,121
減価償却累計額	△6,412,761	△6,710,961
機械装置及び運搬具(純額)	1,567,807	1,559,159
土地	870,834	870,834
リース資産	269,989	291,945
減価償却累計額	△144,023	△186,622
リース資産(純額)	125,966	105,323
建設仮勘定	48,284	6,555
その他	332,534	337,434
減価償却累計額	△277,966	△289,052
その他(純額)	54,568	48,381
有形固定資産合計	6,852,613	6,587,030
無形固定資産		
投資その他の資産	120,722	101,771
投資有価証券	91,443,079	97,295,972
長期貸付金	—	50,758
従業員に対する長期貸付金	3,075	2,575
長期前払費用	47,107	37,495
繰延税金資産	2,640	2,997
その他	266,946	382,025
貸倒引当金	△27,222	△24,995
投資その他の資産合計	91,735,625	97,746,829
固定資産合計	98,708,961	104,435,631
資産合計	103,576,928	109,857,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	637,656	639,516
短期借入金	1,400,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払費用	740,334	781,345
未払法人税等	466,707	761,496
未払消費税等	107,050	41,989
賞与引当金	285,417	570,981
その他	492,375	455,662
流動負債合計	4,529,542	3,950,992
固定負債		
長期借入金	800,000	400,000
繰延税金負債	29,619,965	31,639,904
退職給付引当金	930,785	—
退職給付に係る負債	—	1,096,495
持分法適用に伴う負債	85,233	96,814
その他	274,851	299,138
固定負債合計	31,710,835	33,532,353
負債合計	36,240,378	37,483,345
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	7,217,665	8,543,843
自己株式	△457,265	△457,969
株主資本合計	10,254,399	11,579,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,082,150	60,874,119
退職給付に係る調整累計額	—	△79,408
その他の包括利益累計額合計	57,082,150	60,794,710
純資産合計	67,336,550	72,374,583
負債純資産合計	103,576,928	109,857,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,586,527	21,044,006
売上原価	13,000,491	13,046,351
売上総利益	7,586,036	7,997,654
販売費及び一般管理費	7,444,589	7,559,592
営業利益	141,446	438,062
営業外収益		
受取利息	369	3,494
受取配当金	1,083,300	1,941,493
持分法による投資利益	1,125	—
その他	161,922	125,180
営業外収益合計	1,246,717	2,070,169
営業外費用		
支払利息	20,788	10,631
持分法による投資損失	—	11,580
たな卸資産廃棄損	—	36,644
その他	28,544	45,167
営業外費用合計	49,333	104,024
経常利益	1,338,830	2,404,206
特別利益		
固定資産売却益	9,153	199
投資有価証券売却益	1,716	10,146
特別利益合計	10,869	10,345
特別損失		
固定資産売却損	11	—
固定資産除却損	17,545	38,544
投資有価証券評価損	20,586	—
リース解約損	1,373	775
災害による損失	28,033	—
特別損失合計	67,550	39,320
税金等調整前当期純利益	1,282,149	2,375,232
法人税、住民税及び事業税	551,045	1,107,908
法人税等調整額	△28,896	△133,556
法人税等合計	522,148	974,352
少数株主損益調整前当期純利益	760,001	1,400,879
当期純利益	760,001	1,400,879

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	760,001	1,400,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,979,037	3,791,968
その他の包括利益合計	20,979,037	3,791,968
包括利益	21,739,038	5,192,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,739,038	5,192,848
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	6,532,496	△425,735	9,600,760
当期変動額					
剰余金の配当			△74,832		△74,832
当期純利益			760,001		760,001
自己株式の取得				△31,529	△31,529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	685,168	△31,529	653,639
当期末残高	1,634,750	1,859,250	7,217,665	△457,265	10,254,399

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,103,113	—	36,103,113	45,703,874
当期変動額				
剰余金の配当				△74,832
当期純利益				760,001
自己株式の取得				△31,529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,979,037	—	20,979,037	20,979,037
当期変動額合計	20,979,037	—	20,979,037	21,632,676
当期末残高	57,082,150	—	57,082,150	67,336,550

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	7,217,665	△457,265	10,254,399
当期変動額					
剰余金の配当			△74,701		△74,701
当期純利益			1,400,879		1,400,879
自己株式の取得				△704	△704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,326,178	△704	1,325,473
当期末残高	1,634,750	1,859,250	8,543,843	△457,969	11,579,873

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57,082,150	—	57,082,150	67,336,550
当期変動額				
剰余金の配当				△74,701
当期純利益				1,400,879
自己株式の取得				△704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,791,968	△79,408	3,712,559	3,712,559
当期変動額合計	3,791,968	△79,408	3,712,559	5,038,032
当期末残高	60,874,119	△79,408	60,794,710	72,374,583

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,282,149	2,375,232
減価償却費	906,588	825,732
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	302	295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,488	285,563
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,635	△930,785
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,017,086
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,586	—
受取利息及び受取配当金	△1,084,320	△1,944,988
支払利息	20,788	10,631
持分法による投資損益 (△は益)	△1,125	11,580
売上債権の増減額 (△は増加)	186,784	△245,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44,555	△6,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141,376	1,859
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99,315	△65,061
その他	△62,774	△74,255
小計	1,335,598	1,261,304
利息及び配当金の受取額	1,084,262	1,942,029
利息の支払額	△20,721	△10,603
法人税等の支払額	△108,040	△813,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,291,098	2,379,611
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
有価証券の取得による支出	△175,060	△121,662
有価証券の売却による収入	172,452	42,748
有形固定資産の取得による支出	△218,672	△567,264
有形固定資産の売却による収入	10,474	400
無形固定資産の取得による支出	△12,163	△5,801
投資有価証券の取得による支出	△10,518	△6,493
投資有価証券の売却による収入	7,546	31,850
貸付けによる支出	△45,000	△50,758
貸付金の回収による収入	51,200	70,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,942	△608,183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,550,000	△1,100,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
配当金の支払額	△74,894	△74,832
自己株式の取得による支出	△31,529	△704
その他	△10,678	△20,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,067,102	△1,596,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,053	175,323
現金及び現金同等物の期首残高	352,423	355,476
現金及び現金同等物の期末残高	355,476	530,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,096,495千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が79,408千円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 11,718円34銭	1株当たり純資産額 12,595円40銭
1株当たり当期純利益金額 132円23銭	1株当たり当期純利益金額 243円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	67,336,550	72,374,583
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	67,336,550	72,374,583
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,746,251	5,746,112

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	760,001	1,400,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	760,001	1,400,879
期中平均株式数(株)	5,747,750	5,746,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。